

# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社 ロブテックス

上場取引所 東

コード番号 5969 URL <http://www.lobtex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 地引 俊為

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山口 正光

TEL 072-980-1110

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,018	0.6	227	20.6	204	20.9	120	27.5
30年3月期第2四半期	3,038	9.3	286	28.5	259	34.3	165	35.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 187百万円 (17.4%) 30年3月期第2四半期 226百万円 (78.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	128.67	
30年3月期第2四半期	177.05	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,972	4,115	49.4
30年3月期	7,956	4,016	48.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,936百万円 30年3月期 3,832百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		80.00	80.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の期末配当金には、創業130周年記念配当10円00銭が含まれております。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,220	0.9	420	25.0	360	27.6	230	26.0	246.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	1,000,000 株	30年3月期	1,000,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	66,055 株	30年3月期	66,054 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	933,946 株	30年3月期2Q	936,675 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、堅調な企業業績や雇用情勢により、緩やかな回復基調となっており、労働力不足による人件費上昇に加え、相次ぐ大型台風等の自然災害影響や米中間を中心とした保護主義的な通商政策による貿易摩擦の強まりなどの懸念材料もあり、景気の先行きについては不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは経営スローガンを「目標達成への執念、計画的考動の徹底、知的好奇心の追求」と定め、経営目標達成に向け、社員一人ひとりが何としても課せられた目標を達成しようとする熱意を持ち、その達成のため、日々変化している世の中のものごとにも興味を持ち、様々な情報に触れ、そこから獲得した知識を材料として、自ら考えて行動する姿勢を醸成すべく努力してまいりました。また2018年5月に、より機能的な組織体制とすべく、開発部を機能別に商品企画、技術開発、購買部門に分割し、営業推進部にお客様情報の集約を目的として受注・アフターサービス部門を統合し、営業部門に取引先別販売チャンネルへの適合を目的に機工営業、HC営業、法人営業部門を設置しました。そして、金属製品事業では将来を見据えた新規生産設備等を、レジャー事業ではサービス向上に向けた設備投資を計画的に進めてまいりました。

その結果、当初予想の想定内で推移しておりますものの、売上高は前年同期比0.6%減の30億1千8百万円（前年同期30億3千8百万円）となり、利益面では設備投資関連費用の発生や人件費増加影響により、営業利益で同20.6%減の2億2千7百万円（同2億8千6百万円）、経常利益で同20.9%減の2億4百万円（同2億5千9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益で同27.5%減の1億2千万円（同1億6千5百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①金属製品事業

国内売上は前年同期に比べ増加し、ハンドツール部門は、新商品投入や拡販努力が奏効した万力類及び工具セットの増加はありましたものの、前年同期に伸長したOEM製品の減少を主因に微減となりました。ファスニング部門は、前年同期に好調であった住宅関連向けのファスニングツールの減少はありましたが、コードレスリッター、超小型オートリベットフィーダー、工業用ファスナーなどが堅調な販売となり増加しました。切削工具部門については価格競争の厳しさは継続しておりますが、拡販努力により増加しました。

海外売上については前年同期に比べ減少しており、ハンドツール部門は主力販売国の韓国経済の減速影響を受け、同国向けの電設工具やプライヤ類の売上が低調となったことを主因に減少しました。ファスニング部門は一部地域への売上の伸長や回復が見られましたものの、米国における流通在庫増加影響により、エアリーリッター等のファスニングツールが減少しました。

その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比0.7%減の29億2百万円（前年同期29億2千2百万円）となりました。利益面では営業利益が新規設備関連費用や人件費増により、前年同期比21.1%減の1億8千1百万円（同2億3千万円）となりました。

#### ②レジャー事業

ゴルフ練習場設備における駐車場の整備・拡張など、前期より計画的に実施しているサービス向上に向けた設備投資や集客施策により入場者数が増加傾向にて堅調に推移してはいたりましたが、記録的な猛暑に加えて、大阪北部地震の影響や大型台風による被害・営業停止もあって、売上高は前年同期比横這いの1億1千5百万円（前年同期1億1千5百万円）に止まり、営業利益は、設備投資関連費用の発生により、同18.5%減の4千5百万円（同5千6百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は79億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千6百万円増加しました。

#### (資産)

流動資産は前連結会計年度末比1千万円増の52億4千4百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少がありましたものの、現金及び預金やたな卸資産が増加したことによるものです。

固定資産は同5百万円増の27億2千8百万円となりました。これは主に減価償却による有形固定資産が減少する一方で、投資有価証券の時価評価に伴う増加があったことによるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末比2千9百万円増の26億3千5百万円となりました。これは主に未払法人税等や買掛金の減少がありましたものの、短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は同1億1千1百万円減の12億2千2百万円となりました。これは主に社債並びに長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末比9千8百万円増の41億1千5百万円となりました。これは主に利益剰余金における配当支出に伴う減少がありましたが、同剰余金における親会社株主に帰属する四半期純利益の計上とその他の有価証券評価差額金の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ8千6百万円増加(前年同期7億円増加)し、19億6千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加や法人税等の支払がありましたが、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上や売上債権の減少などにより、資金が1億9千9百万円増加(前年同期4億4千1百万円増加)しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得を主因に、資金が2千6百万円減少(前年同期2千万円減少)しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金収入がありましたが、リース債務の返済や配当金支払などにより資金が8千4百万円減少(前年同期2億7千9百万円増加)しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期業績は、概ね当初に想定した範囲内で推移しており、平成30年5月10日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,206,786	2,293,251
受取手形及び売掛金	1,341,170	1,197,485
電子記録債権	145,413	116,654
商品及び製品	986,084	1,044,752
仕掛品	309,998	302,707
原材料及び貯蔵品	190,257	216,731
その他	59,852	78,267
貸倒引当金	△5,462	△5,115
流動資産合計	5,234,099	5,244,735
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	680,777	654,613
土地	738,508	738,508
その他（純額）	568,590	541,009
有形固定資産合計	1,987,876	1,934,130
無形固定資産	36,079	30,831
投資その他の資産	698,837	763,241
固定資産合計	2,722,793	2,728,203
資産合計	7,956,893	7,972,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,621	255,153
短期借入金	1,544,152	1,681,713
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	138,843	59,396
その他	582,606	579,071
流動負債合計	2,606,223	2,635,335
固定負債		
社債	210,000	180,000
長期借入金	847,914	804,579
退職給付に係る負債	62,803	63,231
その他	213,533	174,783
固定負債合計	1,334,251	1,222,593
負債合計	3,940,475	3,857,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	2,334,358	2,379,816
自己株式	△163,959	△163,962
株主資本合計	3,621,444	3,666,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,350	269,257
その他の包括利益累計額合計	211,350	269,257
非支配株主持分	183,623	178,853
純資産合計	4,016,418	4,115,010
負債純資産合計	7,956,893	7,972,939

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,038,153	3,018,852
売上原価	1,929,021	1,925,587
売上総利益	1,109,132	1,093,265
販売費及び一般管理費	822,373	865,598
営業利益	286,758	227,666
営業外収益		
受取利息	36	36
受取配当金	6,568	7,670
受取家賃	3,827	4,724
為替差益	1,958	4,239
その他	3,936	2,708
営業外収益合計	16,327	19,379
営業外費用		
支払利息	15,757	17,407
売上割引	23,134	23,784
その他	5,187	932
営業外費用合計	44,079	42,125
経常利益	259,006	204,920
税金等調整前四半期純利益	259,006	204,920
法人税等	81,538	75,104
四半期純利益	177,468	129,815
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,626	9,642
親会社株主に帰属する四半期純利益	165,842	120,173



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	177,468	129,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,172	57,494
その他の包括利益合計	49,172	57,494
四半期包括利益	226,641	187,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,921	178,079
非支配株主に係る四半期包括利益	12,719	9,230

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	259,006	204,920
減価償却費	114,924	101,289
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	△416
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,621	427
受取利息及び受取配当金	△6,605	△7,706
支払利息	15,757	17,407
為替差損益(△は益)	△349	2,035
売上債権の増減額(△は増加)	39,665	172,443
たな卸資産の増減額(△は増加)	24,835	△77,851
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,641	△25,467
その他の資産の増減額(△は増加)	△11,236	△33,443
その他の負債の増減額(△は減少)	66,080	△16,154
小計	465,036	337,484
利息及び配当金の受取額	6,605	7,706
利息の支払額	△16,678	△18,549
法人税等の支払額	△16,521	△127,399
法人税等の還付額	3,329	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,771	199,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△276,600	△276,600
定期預金の払戻による収入	276,600	276,600
有形固定資産の取得による支出	△16,362	△23,331
無形固定資産の取得による支出	△1,804	-
投資有価証券の取得による支出	△3,200	△3,678
その他	380	437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,987	△26,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	46,665	136,866
長期借入れによる収入	480,000	220,000
長期借入金の返済による支出	△424,309	△262,640
社債の発行による収入	295,437	-
社債の償還による支出	-	△30,000
リース債務の返済による支出	△33,771	△59,676
自己株式の取得による支出	△8,832	△2
配当金の支払額	△65,658	△74,715
非支配株主への配当金の支払額	△10,500	△14,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,030	△84,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	349	△2,035
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	700,162	86,464
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,083	1,880,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,906,246	1,966,650

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャー事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,922,224	115,928	3,038,153	—	3,038,153	3,038,153
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,922,224	115,928	3,038,153	—	3,038,153	3,038,153
セグメント利益	230,421	56,337	286,758	—	286,758	286,758

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャー事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,902,893	115,959	3,018,852	—	3,018,852	3,018,852
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,902,893	115,959	3,018,852	—	3,018,852	3,018,852
セグメント利益	181,728	45,938	227,666	—	227,666	227,666

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。